

ブラジル・ボルソナーロ政権下の対中関係

— 3 レベル分析によるアプローチ —

高橋亮太（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所）

近年、米中間の緊張関係が高まるにつれて、世界における中国の対外行動は地政学上の重要性を増している。こうした傾向は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によってより顕著となり、それはラテンアメリカにおいても同様である。本報告では、ラテンアメリカにおける中国の存在感の高まりを問題関心としている。

最近の先行研究群によれば、ラテンアメリカ諸国における 2000 年代の経済成長は、資源価格の高騰を背景とした「中国ブーム」の到来によるものが大きい。中国は 2010 年代半ばにかけてブラジル、チリ、ペルーにとっての最大貿易相手国へと変わり、ラテンアメリカ地域との相互依存を急速に高めていった。そして、ラテンアメリカ諸国の中でも中国の直接投資や対中輸出が最も大きな割合を占めるのはブラジルである。中国による南米諸国への投資額のうちブラジル向けのものは 47% を占め、中でも電力部門に集中している。

こうした中国のブラジル進出を背景とし、当時下院議員であった保守政治家ジャイル・ボルソナーロは、「中国はブラジル産品ではなくブラジルそのものを買おうとしている」と述べて対中警戒論を展開した。この言説は、中国が主に国営企業を通じてブラジル全土で大規模なインフラ投資を進めたことに対する危機感に端を発したものと理解され得る。しかしながら、ボルソナーロ大統領は政権発足 1 年目に北京を訪問し、その翌月には BRICS 首脳会談を自国開催して習近平国家主席のブラジリア初訪問を受け入れた。新型コロナ禍の中国責任論などをめぐり、両国の間に緊張を生む出来事が起こったが、その度にブラジルと中国の政府当局は「両国は戦略的パートナーシップの下、プラグマティックな協力関係を維持している」とのクリシェを多用して二国間関係の重要性を強調した。

実際に、ボルソナーロ政権下におけるブラジル＝中国関係は決定的な亀裂や離反には至らず、主に二国間経済を土台とした実利主義的な関係を続けていると言える。では、なぜ嫌中志向のある政権が反中の外交政策を取らなかったのか、もしくは取ることができなかったのかという問いが生じるが、この問いに答えることのできる先行研究は未だない。

本報告では、その答えを模索するにあたり、ブラジル・中国の二国間関係の展開、両国の外交政策の形成過程における選好やその実施における限界に言及しながら、ボルソナーロ政権下のブラジル連邦共和国と習近平体制下の中華人民共和国の関係について論じる。また、外交政策形成過程を 3 層（個人レベル、国際レベル、国内レベル）に分けて議論する Kenneth Waltz の 3 レベル分析を用い、2018 年大統領選挙から 2021 年までの①ボルソナーロ大統領の思想的な傾向、②中国に対する経済的依存、③国内政治過程についてそれぞれ検討する。

犯罪被害者となり得る外国人の安全をめぐる問題への取り組み

—サンパウロを事例として—

近田亮平（JETRO アジア経済研究所）

グローバル化の進展とともに国境を越えて移動する人々への関心が高まり、都市に集まる移民や外国人に関する研究が多数行われてきた。近年、先進国地域へ大量の移民が流入している問題への注目から、これらの研究は外国移民の置かれた状況の分析のほか、犯罪や治安との関連から外国人の受け入れ国や地域の移民政策のあり方を論ずるものが主流であり、外国人の受け入れ後発国の日本でも議論が高まっている。一方、外国人は移住先での脆弱性などから犯罪の犠牲者になる点について、本研究が対象とするブラジルを含め取り上げる研究もあり、安全問題の改善に向けた取り組みが行われている。歴史的に外国移民を多く受け入れてきたブラジルは多様性や人種混交による寛容性の高い国として知られ、同国最大で「移民の街」サンパウロには現在でも多くの外国人が居住や往来をしている。しかし、サンパウロでは犯罪が日常的に多発するなど、治安は劣悪な状況となっている。

このような認識や学術的な背景をもとに本研究では、移民受け入れで先駆的な国であるブラジルのサンパウロにおける、外国人の安全をめぐる問題への取り組みについて分析する。報告者は、サンパウロ州がコミュニティをベースとした治安対策として導入した日本の交番制度に注目し、調査研究を行った。その結果、外国人は自身が置かれたいくつかの境遇のため、治安に関する情報を共有する場との関係性が希薄であることが明らかとなった。そのため本研究では、「サンパウロの外国人の安全を保障すべく、どのような取り組みが行われ、どれほどの効果をもたらしているか」という問いを立てる。

本研究は外国移民を説明変数、犯罪や治安の状況を被説明変数として、移民政策のあり方などを議論する主な先行研究と異なる。本研究の特徴は、外国人が犯罪の標的になる可能性が高い点に注目し、移民大国であるブラジルの最大都市サンパウロを事例に、世界の大都市へ既に移住している外国人の現実を明らかにすることである。具体的な目標は、サンパウロの外国人の安全をめぐる問題への取り組みについて、報告者が以前取り上げた新たなコミュニティ治安対策の交番制度だけでなく、既存の制度の「コミュニティ安全審議会」や外国人支援団体、それらの関係する様々なアクターへも対象を広げ、研究を深化させることである。

Rise and Fall of South American Security and Defense Integration

Marcos Aurelio Guedes de Oliveira (Universidade Federal de Pernambuco)

The end of the Cold War forced South America to adopt a strong policy of cooperation to survive the emerging international system. MERCOSUL resulted from cooperation between Brazil and Argentina in order to consolidate democracy and to bring together South American countries toward economic growth. The Brazil-Argentina nuclear agreement represented a key step in this process. The SOUTH AMERICAN UNION represented a step forward to bring all regional nations towards a dialogue in development and security. The South American Defense Council was a first step to foster a dialogue among South American countries to protect themselves against an increasingly unpredicted world. The Brazilian vision of a Multi-polar international system appeared to become a reality with BRICS. Nevertheless, the impact of a global dispute within UNASUL and between the US and China have led Brazil to abandon its regional project and led the region to a situation that might resemble the one during the Cold War.